



2023年10月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年6月14日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
 コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 川村 悟士 TEL 03 (6279) 4581
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	1,486	45.6	120	△60.2	116	△61.4	51	△75.2	66	△68.1	51	△77.3
2022年10月期第2四半期	1,021	38.8	303	55.1	300	57.4	206	68.3	206	68.3	225	102.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	8.85	8.81
2022年10月期第2四半期	30.47	27.22

(参考) EBITDA	2023年10月期第2四半期	182百万円	(前年同期比44.9%減)
	2022年10月期第2四半期	331百万円	(前年同期比50.0%増)
調整後EBITDA	2023年10月期第2四半期	147百万円	(前年同期比53.6%減)
	2022年10月期第2四半期	317百万円	(前年同期比49.6%増)

(注) 当社の業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) キャッシュ・フローに関する説明 (参考情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	3,862	2,311	2,289	59.3
2022年10月期	4,001	2,647	2,611	65.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	12.45	12.45
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	13.61	13.61

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,167	43.8	80	△83.5	75	△84.2	7	△97.9	33	△90.5	4.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期2Q	7,350,568株	2022年10月期	7,768,768株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	118,802株	2022年10月期	135,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期2Q	7,427,727株	2022年10月期2Q	6,751,308株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(企業結合)	15
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は限定的なものとなり経済正常化の流れが進む一方で、世界的にはロシアによるウクライナ侵攻等による資源価格高騰やインフレが継続していることでの金利の上昇やそれに伴う金融機関の経営不安等が生じ、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2022年の広告費は3兆912億円（前年比14.3%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、2021年に続きマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を上回りました。（出所：株式会社電通「2022年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはリーガルメディア関連事業を中心に事業を展開しており、主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや、弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、リーガルメディア関連事業に加えて、弁護士・公認会計士といった士業人材や管理部門人材を対象とする人材紹介サービスを提供するHR事業や、弁護士に依頼する際の費用の一部を補償対象とする弁護士費用保険を販売する保険事業を展開しております。

収益の大部分を占めるリーガルメディアでは、新規顧客開拓を推し進めるとともに、解約率の引き下げ並びに既存顧客からの追加受注に注力するなどした結果、2023年4月における掲載枠数（注1）は2,189枠（前年同月比29.1%増加）、掲載顧客数（注2）は897件（前年同月比31.1%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、派生メディアにおいては、経済正常化による企業の採用意欲の高まりや積極的な広告出稿等から転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加し、当第2四半期連結累計期間における問合せ数は23,740件（前年同期比36.4%増加）となり、大幅に増加いたしました。

なお、2023年3月31日付で株式会社ビッコレ（以下「ビッコレ」という。）の全株式を取得し、ポイントサイト事業「ビッコレ」、デモトレードアプリ「ビッコレFX」等の運営を新たに開始しております。ビッコレの基本的なビジネスモデルは派生メディアと類似していることから同事業は派生メディアの区分に含めており、当第2四半期連結累計期間においては、2023年4月分のみが連結業績として計上されております。

以上の結果、IFRSに準拠した当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,486,302千円（前年同期比45.6%増）、営業利益は120,377千円（同60.2%減）、税引前四半期利益は115,977千円（同61.4%減）、四半期利益は51,103千円（同75.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は65,731千円（同68.1%減）となりました。

なお、当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として当期を中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付けていることから、各段階利益に関しては前年同期比減益となっております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、売上収益はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

前連結会計年度より、従来「リーガルHR事業」としていた報告セグメントについて、公認会計士や税理士等、弁護士以外への人材紹介が本格化し実際に法務分野以外での入社実績も発生したことから、事業内容をより適切に示すため、セグメント名称を「HR事業」に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

また、上記の通り、セグメント区分に変更は無いものの、リーガルメディア関連事業に含まれる派生メディア事業において、ビッコレの事業が新たに加わっております。

[リーガルメディア関連事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、中長期的なユーザー数の安定的な確保を目的としたブランディング施策として、「弁護士ナビ」シリーズから「ベンナビ」へサイト名を含めてリブランディングを実施いたしました。また、派生メディアにおいては上述の背景より転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加し、また新たにビッコレの事業が加わる等した結果、売上収益は1,391,972千円（前年同期比44.0%増）、セグメント利益は442,878千円（同0.4%減）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は892,934千円（同30.8%増）、営業利益は315,546千円（同5.7%増）となりました。また、派生メディアの売上収益は499,037千円（同75.7%増）、営業利益は127,331千円（同12.9%減）

となりました。

[HR事業]

当第2四半期連結累計期間においては、今後の成長に向けた体制強化を進めたことにより大幅に人員数が増加しました。売上収益、営業利益については、人材紹介サービスの登録者数並びに成約者数が順調に増加したことで、売上収益は63,622千円(同17.1%増)、セグメント損益は44,209千円の損失(前年同期は24,665千円の利益)となりました。

[保険事業]

2022年4月28日に株式の追加取得により連結子会社化し、第7期第3四半期より損益計算書の連結を開始した株式会社アシロ少額短期保険(以下「アシロ少短」という。2022年9月1日に株式会社カイラス少額短期保険から社名を変更)にて少額短期保険業を営んでおります。売上収益は30,450千円、セグメント損益は67,271千円の損失となりました。

[その他]

現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。売上収益は259千円(前年同期は売上収益の計上無し)、セグメント損益は2,464千円の損失(前年同期は19,702千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ239,907千円減少し1,963,532千円となりました。これは主に現金及び現金同等物が525,438千円減少した一方、売上債権及びその他の債権が226,091千円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ100,719千円増加し1,898,250千円となりました。これは主にのれんが136,549千円増加した一方、使用権資産が40,892千円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,861,782千円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ44,503千円増加し803,843千円となりました。これは主に社債及び借入金が41,831千円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ152,707千円増加し746,976千円となりました。これは主に社債及び借入金が187,014千円増加した一方、リース負債が34,193千円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,550,819千円となりました。

③資本

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ336,398千円減少し2,310,963千円となりました。これは主に当期に取得した自己株式の消却等により資本剰余金が310,986千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ525,438千円減少し、1,350,096千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは134,937千円の資金流出(前年同期は246,443千円の資金流入)となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期利益の計上115,977千円、減価償却費及び償却費の計上63,062千円、減少要因として法人所得税の支払額104,472千円、売上債権及びその他の債権の増加135,220千円、その他の流動資産の増加53,672千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは190,540千円の資金流出(同182,800千円の資金流出)となりました。これは主に、減少要因として子会社の取得による支出130,886千円、有形固定資産の取得による支出38,568千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは199,961千円の資金流出(同188,975千円の資金流入)となりました。これは主に、増加要因として銀行からの長期借入れによる収入294,330千円、減少要因として自己株式の取得による支出301,875千円、配当金の支払による支出95,033千円、社債の償還による支出35,000千円、リース負債の返済による支出33,763千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
財務諸表における営業利益	302,723	120,377
+ 減価償却費及び償却費	30,598	63,062
- その他の収益	△2,261	△1,109
+ その他の費用	0	83
小計	28,337	62,037
EBITDA	331,060	182,414
+ 有給休暇引当金繰入額	1,307	2,870
+ 株式報酬費用	1,854	4,530
+ 敷金の計上額の調整	7	76
- 使用権資産償却費の調整	△16,462	△40,897
- 資本取引直接増分費用の調整	△844	△1,991
小計	△14,138	△35,413
調整後EBITDA	316,922	147,001

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想は、当第2四半期累計期間の業績を勘案し、2023年3月17日に公表いたしました数値から変更しております。なお、当該修正に関する開示は、本日公表の「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響につきましては、当初は有効求人倍率の悪化に伴い転職メディアの売上が減少する等、派生メディアにおいて悪影響が出ておりましたが、前連結会計年度からは経済正常化に向けた企業の採用意欲の高まり等を受けて転職メディアの案件数が増加しており、同事業は回復・成長傾向にあります。

当社グループといたしましては今後も同様の状況が続くものと仮定をおき、現在入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。その見積りに前連結会計年度におけるものから重要な変更はありません。ただし、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の今後の動向には不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,875,533	1,350,096
売上債権及びその他の債権	307,664	533,755
その他の流動資産	20,241	79,681
流動資産合計	2,203,439	1,963,532
非流動資産		
有形固定資産	92,549	85,824
使用権資産	218,524	177,632
のれん	1,301,990	1,438,539
無形資産	31,239	27,926
その他の金融資産	106,213	114,904
繰延税金資産	46,421	52,458
その他の非流動資産	595	968
非流動資産合計	1,797,531	1,898,250
資産合計	4,000,970	3,861,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	231,988	211,979
社債及び借入金	132,382	174,212
保険契約負債	52,299	57,683
未払法人所得税	104,470	112,233
リース負債	67,237	67,671
その他の金融負債	91,452	56,501
その他の流動負債	68,252	106,044
引当金	11,261	17,519
流動負債合計	759,340	803,843
非流動負債		
社債及び借入金	436,632	623,646
リース負債	119,613	85,420
その他の金融負債	431	333
引当金	37,594	37,577
非流動負債合計	594,269	746,976
負債合計	1,353,609	1,550,819
資本		
資本金	606,349	608,453
資本剰余金	1,268,815	957,829
利益剰余金	830,589	801,287
自己株式	△99,773	△81,338
その他の資本の構成要素	5,069	3,048
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,611,048	2,289,278
非支配持分	36,313	21,684
資本合計	2,647,361	2,310,963
負債及び資本合計	4,000,970	3,861,782

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上収益	1,021,087	1,486,302
売上原価	470,970	870,371
売上総利益	550,118	615,931
販売費及び一般管理費	249,656	496,579
その他の収益	2,261	1,109
その他の費用	0	83
営業利益	302,723	120,377
金融収益	34	74
金融費用	2,357	4,474
税引前四半期利益	300,399	115,977
法人所得税費用	94,653	64,875
四半期利益	205,746	51,103
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	205,746	65,731
非支配持分	—	△14,628
四半期利益	205,746	51,103
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.47	8.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.22	8.81

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期利益	205,746	51,103
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動	19,225	—
純損益に振り替えられることのない項目 合計	19,225	—
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値に係る純変動の有効部分	265	68
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	265	68
その他の包括利益合計	19,490	68
四半期包括利益	225,236	51,170
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	225,236	65,799
非支配持分	—	△14,628
四半期包括利益	225,236	51,170

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素 新株 予約権
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	
2021年11月1日 時点の残高	542,354	1,150,477	482,835	—	62,561
四半期利益	—	—	205,746	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益 合計額	—	—	205,746	—	—
譲渡制限付株式報酬	3,779	△1,910	—	—	—
自己株式の取得	—	△565	—	△99,773	—
子会社の支配獲得に伴う 変動	—	—	4,130	—	—
その他	—	—	—	—	△39
所有者との 取引額等合計	3,779	△2,476	4,130	△99,773	△39
2022年4月30日 時点の残高	546,134	1,148,001	692,711	△99,773	62,522

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分		
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計			
2021年11月1日 時点の残高	△15,095	△734	46,732	2,222,398	—	2,222,398
四半期利益	—	—	—	205,746	—	205,746
その他の包括利益	19,225	265	19,490	19,490	—	19,490
四半期包括利益 合計額	19,225	265	19,490	225,236	—	225,236
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	1,869	—	1,869
自己株式の取得	—	—	—	△100,338	—	△100,338
子会社の支配獲得に伴う 変動	△4,130	—	△4,130	—	3,476	3,476
その他	—	—	△39	△39	—	△39
所有者との 取引額等合計	△4,130	—	△4,169	△98,509	3,476	△95,033
2022年4月30日 時点の残高	—	△469	62,053	2,349,125	3,476	2,352,601

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の 構成要素 新株 予約権
2022年11月1日 時点の残高	606,349	1,268,815	830,589	△99,773	5,368
四半期利益	—	—	65,731	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益 合計額	—	—	65,731	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	4,530	—	—	—
自己株式の取得	—	△1,382	—	△299,884	—
自己株式の処分	—	△11,457	—	11,457	—
自己株式の消却	—	△306,862	—	306,862	—
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	—
新株予約権の行使	2,104	4,052	—	—	△1,956
新株予約権の失効	—	133	—	—	△133
所有者との 取引額等合計	2,104	△310,986	△95,033	18,435	△2,089
2023年4月30日 時点の残高	608,453	957,829	801,287	△81,338	3,279

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計				
2022年11月1日 時点の残高	△299	5,069	2,611,048	36,313	2,647,361
四半期利益	—	—	65,731	△14,628	51,103
その他の包括利益	68	68	68	—	68
四半期包括利益 合計額	68	68	65,799	△14,628	51,170
譲渡制限付株式報酬	—	—	4,530	—	4,530
自己株式の取得	—	—	△301,266	—	△301,266
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	△95,033
新株予約権の行使	—	△1,956	4,200	—	4,200
新株予約権の失効	—	△133	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△2,089	△387,569	—	△387,569
2023年4月30日 時点の残高	△231	3,048	2,289,278	21,684	2,310,963

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	300,399	115,977
減価償却費及び償却費	30,598	63,062
金融収益	△34	△74
金融費用	2,357	4,474
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△71,382	△135,220
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,310	△53,672
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	23,462	△4,436
保険契約負債の増減額(△は減少)	—	5,385
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23,987	7,103
その他の金融負債の増減額(△は減少)	5,266	△35,459
株式報酬費用	1,854	4,530
その他	△1,085	△104
小計	312,112	△28,435
利息の受取額	6	8
利息の支払額	△919	△2,038
法人所得税の支払額	△64,755	△104,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,443	△134,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,875	△38,568
無形資産の取得による支出	—	△995
子会社の取得による支出	△113,518	△130,886
資産除去債務の履行による支出	—	△11,260
敷金及び保証金の差入による支出	△68,407	△34,156
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	25,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,800	△190,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	4,200
配当金の支払いによる支出	—	△95,033
長期借入れによる収入	—	294,330
長期借入金の返済による支出	△39,118	△32,468
社債の発行による収入	343,970	—
社債の償還による支出	—	△35,000
リース負債の返済による支出	△15,167	△33,763
自己株式の取得による支出	△100,588	△301,875
その他	△122	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,975	△199,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252,619	△525,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,843	1,875,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,556,461	1,350,096

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業、保険事業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「リーガルメディア関連事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リーガルメディア関連事業」は、「弁護士ナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

「保険事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度より、従来「リーガルHR事業」としていた報告セグメントについて、公認会計士や税理士等、弁護士以外への人材紹介が本格化し実際に法務分野以外での入社実績も発生したことから、事業内容をより適切に表示するため、セグメント名称を「HR事業」に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	リーガル メディア 関連事業	HR事業	計				
売上収益							
外部収益	966,771	54,316	1,021,087	—	1,021,087	—	1,021,087
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	966,771	54,316	1,021,087	—	1,021,087	—	1,021,087
セグメント利益又は損失 (損失は△)	444,661	24,665	469,327	△19,702	449,624	△146,902	302,723
金融収益	—	—	—	—	—	—	34
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,357
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	300,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	リーガル メディア 関連事業	HR事業	保険事業	計				
売上収益								
外部収益	1,391,972	63,622	30,450	1,486,043	259	1,486,302	—	1,486,302
セグメント間収益	1,628	1,575	—	3,203	—	3,203	△3,203	—
合計	1,393,600	65,197	30,450	1,489,246	259	1,489,505	△3,203	1,486,302
セグメント利益又は損失 (損失は△)	442,878	△44,209	△67,271	331,398	△2,464	328,934	△208,557	120,377
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	74
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	4,474
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	115,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	205,746	65,731
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (千円)	205,746	65,731
希薄化に伴う四半期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (千円)	205,746	65,731
加重平均普通株式数 (株)	6,751,308	7,427,727
新株予約権による増加 (株)	807,208	31,842
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	7,558,515	7,459,569
基本的1株当たり四半期利益 (円)	30.47	8.85
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	27.22	8.81

(企業結合)

前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

当社は2022年4月28日付で、少額短期保険業を営む株式会社アシロ少額短期保険(以下「アシロ少短」という。なお、2022年9月1日に株式会社カイラス少額短期保険から社名を変更)の株式の62.31%を追加取得し、既存持分14.82%と合わせて発行済株式77.14%を保有し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アシロ少額短期保険
事業の内容：弁護士費用保険「ベンナビ弁護士保険」の販売等の少額短期保険業

②取得日

2022年4月28日

③取得した議決権付資本持分の割合

当社は、企業結合日直前にアシロ少短の議決権付株式を14.82%所有していましたが、企業結合日に同株式を62.31%追加取得し、子会社化しました。

④企業結合を行った主な理由

アシロ少短は2020年2月14日に少額短期保険会社として登録がなされ、2020年4月1日より少額短期保険業の営業を開始(以下「開業」という)し、弁護士費用保険の販売を行っております。弁護士費用保険は、日常生活の中で遭遇したトラブルの解決を弁護士に依頼したときに生じる費用の一部を保険金で填補することが出来る商品であることから、当該保険の被保険者は、弁護士に依頼する可能性に備えた法律トラブルの潜在層となっております。

一方、当社はリーガルメディアを運営しており、離婚問題や労働問題等の各事件分野において弁護士に依頼する必要性を感じている、法律トラブルの顕在層をユーザーとして集客しております。当社のリーガルメディアのユーザーと、アシロ少短の被保険者の属性は近しく、事業上の連携余地が大きいことから、当社は2020年にアシロ少短の開業に伴う運転資金の一部を出資し、14.82%の議決権を所有しております。

アシロ少短の開業後、1年超経過する中で、保有契約件数の積み上がりが確認できております。また、当社が保険代理店として媒介している契約を含めて、8割超の被保険者の集客がウェブ経由となっていることから、当社が子会社化してウェブマーケティング技術を注入することで保有契約件数の積み上げを加速させることが出来ると判断しております。また、子会社化により事業連携を強めることで、当社にとっては法律トラブルの潜在層へのリーチが可能になるとともに、アシロ少短のプラットフォームを活用することで、将来的に新たな保険商品の開発・販売を行い、収益源の多様化を図ることも可能であると判断しております。これらのことから、アシロ少短を子会社化することが当社グループの更なる事業拡大・競争力強化に繋がると判断したものであります。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は9,500千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

現金及び現金同等物	141,360
取得時直前に保有していた資本持分の公正価値	33,630
合計	174,990

(4) 段階取得に係る差益

当社グループが取得日に保有していた14.82%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から4,130千円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動に含めております。

(5) 取得日現在における取得対価、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

(単位：千円)

取得対価の公正価値	174,990
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	27,842
売上債権及びその他の債権	7,057
その他の流動資産	311
その他の金融資産（非流動資産）	10,000
資産合計	45,210
仕入債務及びその他の債務	3,997
保険契約負債	24,765
未払法人所得税	685
その他の金融負債（流動負債）	242
その他の流動負債	320
非流動負債	—
負債合計	30,010
取得資産及び引受負債の公正価値	15,201
非支配持分（注1）	△3,476
のれん（注2）	163,265
合計	174,990

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

2 のれんは、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。
なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(6) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

追加取得により支出した現金及び現金同等物	141,360
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△27,842
子会社の取得による支出	113,518

(7) 業績に与える影響

報告期間に関する要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益の金額に重要性はありません。

また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合に当四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益に与える影響額に重要性はありません。なお、当該プロフォーマー情報は四半期レビューを受けておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

当社は2023年3月17日開催の取締役会において、ポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の運営を行う株式会社ビッコレの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。これにより2023年3月17日付けで株式譲渡契約を締結し、2023年3月31日付けで株式を取得いたしました。

なお、本株式譲渡契約の譲渡対価について、2023年5月31日に変更合意書を締結しておりますが、当第2四半期連結累計期間の会計処理及び注記は、当該変更合意書の内容を反映しております。変更合意書の詳細は注記「重要な後発事象」に記載しております。

また、2023年6月1日付けで株式会社ビッコレは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビッコレ

事業の内容：ポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の運営

②取得日

2023年3月31日

③取得した議決権付資本持分の割合

100%

④企業結合を行った主な理由

当社は、2025年10月期を最終年度とする中期経営計画（以下「中計」といいます。）を策定し、中計における計数目標並びに最短での売上収益100億円の達成に向けた投資・施策を積極的に推進しております。その一環として、主要事業の一つである派生メディア事業においては、主力の転職領域における事業拡大の他、新規領域の立ち上げにも注力しております。

一方、株式会社ビッコレは株式会社Media Beatsの子会社として2022年7月に設立され、同年同月に当該親会社よりポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の事業譲渡を受け、これらの運営を行っている会社となります。株式会社ビッコレのサービスは、広告主が定めた一定の条件をユーザーが達成した場合、ユーザーはビットコインと交換可能なポイントを獲得することができる点が特徴となっております。なお、株式会社ビッコレはビットコインの在庫は保有せず、その価値変動リスクを負わないビジネスモデルとなっております。

株式会社ビッコレの事業は、当社の派生メディア事業と親和性があり、本件買収を契機として派生メディア事業にて金融領域に進出してまいります。また、対象会社はビットコインと交換可能なポイントをユーザーに付与することでユーザーのインセンティブ設計を図っており、当該ノウハウを獲得することでユーザーにより訴求力のあるサービスを開発してまいりたいと考えております。加えて、当社がこれまで培ってきたSEOノウハウや広告運用ノウハウを活用することで、株式会社ビッコレの各サービスの集客力強化にも寄与することができると考えており、高いシナジーが期待できるものと考えております。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当第2四半期連結累計期間において計上されている当企業結合に係る取得関連費用は18,889千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

現金及び現金同等物	300,000
未収入金（注）	△74,214
合計	225,786

(注) 変更合意書の締結に伴う返金額であります。詳細は注記（重要な後発事象）に記載しております。

(4) 取得日現在における取得対価、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

(単位：千円)

取得対価の公正価値	225,786
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	169,114
売上債権及びその他の債権	16,656
その他の流動資産	5,769
繰延税金資産	6,067
資産合計	197,605
仕入債務及びその他の債務	11,780
未払法人所得税	47,969
その他の金融負債（流動負債）	389
その他の流動負債	30,690
引当金	17,539
非流動負債	—
負債合計	108,367
取得資産及び引受負債の公正価値	89,238
のれん（注2）	136,549
合計	225,786

(注) 1 当第2四半期連結会計期間末において、取得日における取得資産及び引き受けた負債の公正価値の計算が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

2 のれんは、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

子会社の取得対価	225,786
未収入金（注）	74,214
取得により支出した現金及び現金同等物	300,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△169,114
子会社の取得による支出	130,886

(注) 変更合意書の締結に伴う返金額であります。詳細は注記（重要な後発事象）に記載しております。

(6) 業績に与える影響

報告期間に関する要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益の金額に重要性はありません。

また、企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上収益は1,677,414千円、四半期利益は92,504千円です。なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、四半期レビューを受けていません。

(重要な後発事象)

(株式会社ビッコレの株式譲渡契約の内容変更)

当社は、2023年3月17日付にて、株式会社ビッコレの全株式を取得し、子会社化する株式譲渡契約を締結し、2023年3月31日に全株式を取得いたしました。当該株式譲渡契約において、2023年5月31日付で株式取得における価額調整条項としてのネットキャッシュ分の残金の支払いを予定しておりましたが、2023年5月31日開催の取締役会において、本株式譲渡契約の内容を変更することを決議し、同日付にて売主である株式会社Media Beatsと変更合意書を締結いたしました。

1. 株式譲渡契約の変更の内容及びその理由

2023年3月31日に株式会社ビッコレの株式を取得した後に、本株式譲渡契約の規定に一部抵触すると思われる内容が確認されたため、売主である株式会社Media Beatsと協議を重ねた結果、本株式譲渡契約にて定めた支払い済みの普通株式取得価額300,000千円について、150,000千円に減額することを合意し、本契約に関する変更合意書を締結いたしました。なお、上記により150,000千円が株式取得価額の差額として返金されますが、原契約において2023年5月31日付で支払い予定となっていた株式会社ビッコレのネットキャッシュの支払い額が75,786千円であるため、それらを相殺した差額に当たる74,214千円について、同日付で返金されております。

2. 株式譲渡契約の変更合意書締結日 2023年5月31日